

平成 26 年度「財政見通し」の概要

1 経済成長率の予測

経済成長率の予測は、国の「中長期の経済財政に関する試算」（平成 26 年 7 月内閣府公表）の経済再生ケース（成長率が高い場合）と参考ケース（成長率が低い場合）の中間値とした。

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
今回予測	2.8	2.9	2.5	2.6	2.7	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8

2 歳入

(1) 市税

市民税は今後の経済成長率や、人口の減及び現時点での法改正を考慮し、固定資産税は評価替による影響などを見込み、対象期間内における市税総額は、3,671 億円と推計した。

(2) 地方交付税

普通交付税は市税等の増減や臨時財政対策債償還額を反映するとともに、H28 以降、合併特例による割り増し交付分の減額を見込んだ。特別交付税は毎年度 4 億円を見込み、対象期間内における総額を 205 億円と推計した。

(3) 地方消費税交付金

消費税率引き上げに伴う増（H26.4.1 から 1.7%、H27.10.1 から 2.2%）及び経済成長率による増を見込み、対象期間内における総額を 547 億円と推計した。

(4) 市債

普通建設事業などに充当する事業債と臨時財政対策債で、対象期間内の総額を 910 億円と見込んだ。

3 歳出

(1) 人件費

職員数の削減や退職者数の増減などにより、各年度 115 億円～120 億円を見込んだ。

(2) 維持補修費

消費税率引き上げに伴う増を見込むとともに、公共施設の長寿命化に伴う増加を見込んだ。

(3) 扶助費

生活保護費などの扶助費を直近の伸び率に加えて、社会保障と税の一体改革に伴う増を見込んだ。

(4) 普通建設事業

沼津駅周辺総合整備事業及び想定される中間処理施設整備事業等の計画などに基つき、その所要額を 1,585 億円と見込んだ。

(5) 公債費

市債償還にかかる費用として 826 億円と推計した。

4 財政指標

今回の見通しでは、地方債の現在高や標準財政規模などの見通し数値から算出が可能な数値については、見通し数値により算出、その他基準財政需要額算入見込額など、見通し数値から算出が困難なものについては H25 決算額などから H26 以降の数値を推測し、算出した。

対象期間内では、各指標とも、政令で定められた財政の早期健全化基準を下回っている。

	【将来負担比率】	【実質公債費比率】
ピーク時指標	87.4 (H34)	8.1 (H36)
早期健全化基準	350.0	25.0

※財政指標について

【将来負担比率】

本市が将来に支出しなくてはならない実質的な負担の大きさを、標準的な収入（一般財源）に対する割合で表したものの。市の場合、350%が早期健全化基準である。

【実質公債費比率】

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額を、本市の標準的な収入（一般財源）に対する割合で表したものの。通常、3か年の平均値を使用する。18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となり、25%以上の団体は単独事業に係る地方債の発行が制限される。